

特別調査「東日本大震災の影響ならびに最近の円高」について

2012. 1. 25 発行

先の東日本大震災から早や9ヶ月が過ぎました。県内経済は、内陸部の生産施設やサプライチェーンの急速な復旧から、生産活動は震災前の水準近くまで回復したほか、被災地の震災復旧関連工事等の復旧復興需要に牽引され、総じて持ち直しの動きが続いております。しかしながら、先行きの見通しとなると、今後の復興事業の動向あるいは、円高の長期化や海外経済の減速懸念、タイの洪水の影響等により不透明感が強まっています。

そのような中、地域の経営者の皆さまに「現状の事業に対する震災の影響・懸念等」について、また、最近の「円高の影響」について合わせてお聴きいたしました。

また、お忙しい中、本調査にご協力いただきまして大変ありがとうございました。次回調査にも、ご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

調査の概要について

- 調査時期 平成23年12月1日(木)～12月6日(火)
※前回調査 「東日本大震災からの復興と中小企業」について
平成23年6月1日(水)～6月7日(火)
- 調査対象 当金庫のお取引先
- 調査方法 当金庫職員による聞き取り調査
- 回答数 375先 (回収不能15先 回答率96.2%)

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸業	建設業	不動産業	合計
対象企業	72 (74)	25 (27)	102 (105)	31 (31)	63 (62)	13 (13)	62 (64)	22 (23)	390 (399)
回答数	71 (69)	23 (25)	98 (102)	30 (30)	59 (61)	13 (13)	60 (61)	21 (22)	375 (383)

※ () 内は、前回調査数

調査結果について

■ 調査結果の概要

～震災から3ヵ月後である前回調査(6月期)と今回調査(12月期)の比較～

売上げの変化については、「売上げは減少している」と回答した先が前回調査に比較して6.8ポイント改善、「売上げは増加している」と回答した先も9.8ポイント上昇しています。業種別に見ると、卸売業と運輸業は横ばい、その他の業種で改善傾向にあり、特に製造業と建設業は復旧復興関連需要により大幅に改善しています。

今後の事業に対する震災の影響による懸念については、復旧復興関連需要への期待感はあるものの、総体的な景気の先行き懸念等より「売上げの更なる減少」と回答した先が最も多くなっています。次に、卸売業と小売業、建設業では「仕入価格の高騰」と回答した先が多く、また、復旧復興関連需要が高まる建設業においては「労働力不足」と回答した先の割合が大幅に増加しています。

一方、サプライチェーンの急速な復旧と生産活動の回復、復旧復興関連需要等により、「懸念はない」と回答した先が、運輸業を除くその他の業種で増加しており、特に不動産業において大幅に増加しています。

また、**震災を受け、とった対策**については、「資金繰りなど、金融面の手当」と回答した先が最も多く、前回調査に比較して7.2ポイント上昇しました。しかし、復旧復興関連需要に伴う一部景気の回復により、前回調査で回答の多かった「人件費の削減」や「仕入先の変更」、「物流ルートの変更」といった経費抑制の回答は、卸売業、飲食業、運輸業等のサービス部門で減少しています。

また、復旧復興関連需要あるいは消費マインドの回復等もあり、「対策をとる必要はなかった」の回答が増加し、前回調査に比較して8.3ポイント上昇しています。

また、**今後最も必要な対策**としては、現在の景況感、景気先行き不透明感もあり「販売先の確保」と回答した先が最も多くなっていますが、その回答の割合は前回調査に比較して11.1ポイント減少しています。次に、復旧復興関連需要が高まる建設業では「労働力の確保」が最も多い回答になっています。

一方、復旧復興関連需要等により「特になし」と回答した先が多くなっています。

電力不足に対する対策については、「省エネ性能の高い機器の導入」と回答した先が最も多く、前回調査に比較して2.9ポイント増加しています。

来年度の雇用計画への影響については、雇用計画に対して、依然26.1%の先が「未定」と回答していますが、これらの中には「復旧復興関連需要の高まりによる労働力不足」「景気の先行きの不透明感」等を懸念して、雇用に対して慎重になっている先が見受けられます。

最近の「円高」については、「売上高への影響」に対し、製造業、卸売業が減少要因を挙げていますが、90%以上の先が影響を受けていないと感じているようです。

■貴社の売上げの変化についてお聞かせ下さい。

1. 貴社における12月期の売上げは、前回調査（6月期）と比較してどの程度変化しましたか。

売上げ減少・・・43.2%（前回調査：50.0%、6.8ポイント改善）

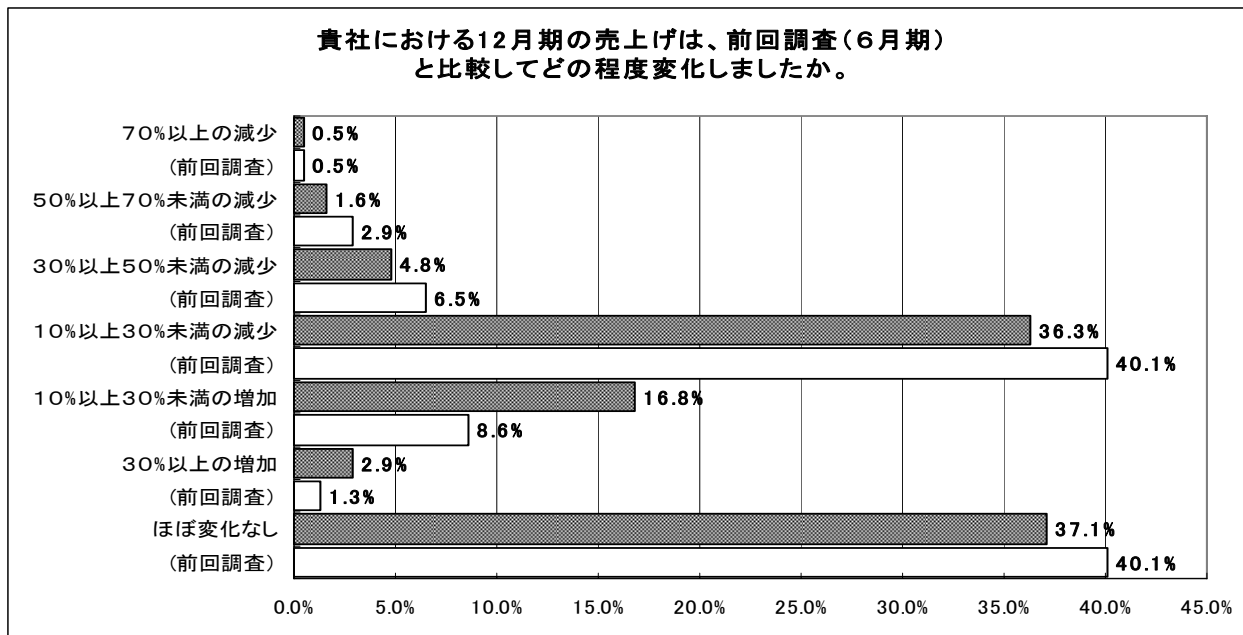
売上げ増加・・・19.7%（前回調査：9.9%、9.8ポイント上昇）

変化なし・・・37.1%（前回調査：40.1%、3.0ポイント低下）

売上げが減少したと回答した先は43.2%となり、前回調査に比べ6.8ポイント改善しました。業種別に見ると、卸売業と運輸業は横ばい、その他の業種では改善となり、特に建設業では17.0ポイントと大幅に改善しています。売上減少の階層別内訳を見ると、「10%以上30%未満の減少」と回答した先は36.3%と最も多く、次いで「30%以上50%未満の減少」と回答した先が4.8%、「70%以上の減少」と回答した先も0.5%あり、各階層ともポイント数値は横ばいあるいは改善となっています。

一方、売上げが増加したと回答した先は19.7%となり、前回調査に比べ9.8ポイント上昇しました。業種別に見ると、卸売業と運輸業を除くその他の業種で上昇となり、特に製造業と建設業が、復旧復興関連需要により上昇傾向を強めています。

また、「ほぼ変化なし」と回答した先は、37.1%（前回調査比3.0ポイント低下）となりました。

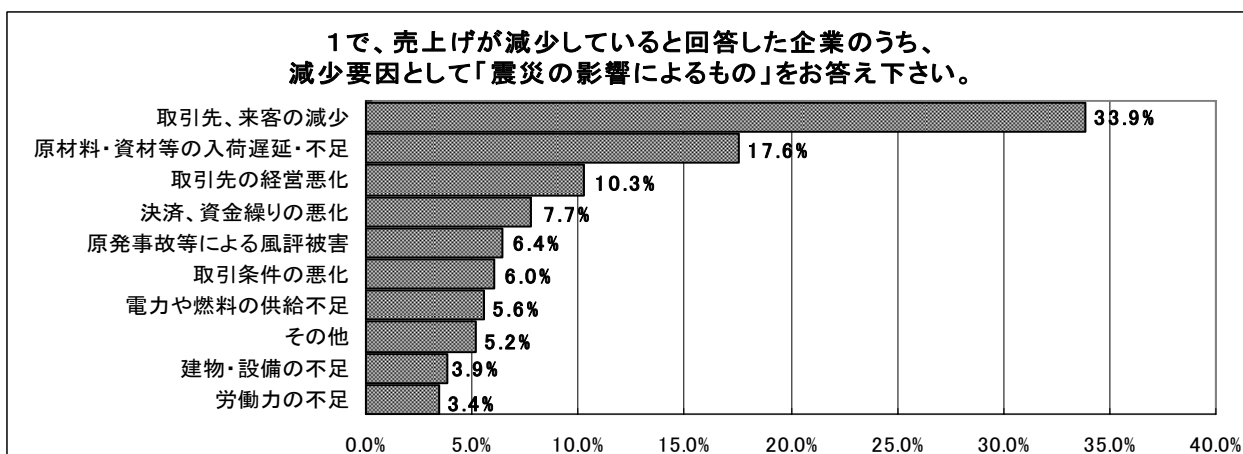


2-1. 1で、売上げが減少していると回答した企業のうち、減少要因として「震災の影響によるもの」をお答え下さい。

・・・「取引先、来客の減少」が33.9%

売上げの減少要因のうち、「震災の影響によるもの」としては、「取引先、来客の減少」が33.9%と最も回答が多く、業種別で見ても、全業種において最も多い回答となっています。次いで「原材料・資材等の入荷遅延・不足」が17.6%、「取引先の経営悪化」が10.3%と回答が続きます。これ以外における特徴的な回答としては、サービス業による「電力や燃料の供給不足」が16.7%、建設業による「労働力の不足」が17.1%、不動産業による「決済、資金繰りの悪化」・「取引条件の悪化」がそれぞれ18.2%を挙げています。

また、「その他」の回答（5.2%）による具体的なコメントとしては、「消費自粛（革靴製造販売業等）」を挙げる先が多くありました。

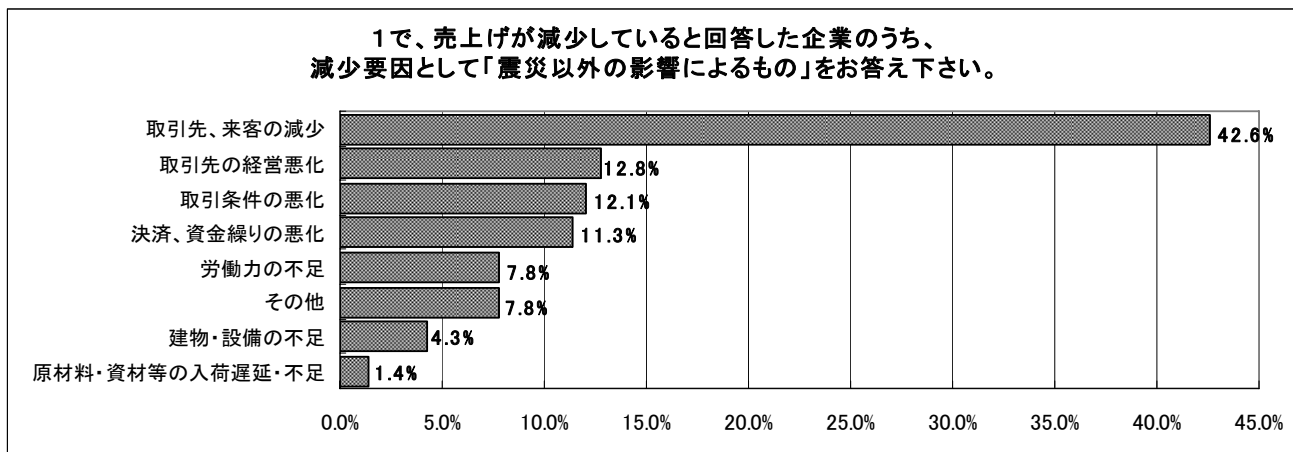


2-2. 1で、売上げが減少していると回答した企業のうち、減少要因として「震災以外の影響によるもの」をお答え下さい。

・・・「取引先、来客の減少」が42.6%

売上げの減少要因のうち、「震災以外の影響によるもの」としては、「取引先、来客の減少」が42.6%と最も回答が多く、業種別で見ても、2-1同様全業種において最も多い回答となっています。次いで「取引先の経営悪化」が12.8%、「取引条件の悪化」が12.1%と回答が続きます。これ以外における特徴的な回答としては、サービス業による「労働力の不足」が17.6%、建設業による「決済、資金繰りの悪化」が20.0%を挙げています。

また、「その他」の回答（7.8%）による具体的なコメントとしては、「周辺企業の撤退等により顧客が減少した（食堂・理容業等）」「原材料の値上がり（和洋菓子製造販売業等）」を挙げる先が多くありました。



3-1. 1で、売上げが増加していると回答した企業のうち、増加要因として「震災復興関連によるもの」をお答え下さい。

・・・「震災復興関連の製造・販売による売上げ増加」が49.1%

売上げの増加要因のうち、「震災復興関連によるもの」としては、「震災復興関連の製造・販売による売上増加」が49.1%と最も回答が多く、次いで「震災復旧工事等による売上げ増加」が38.2%、「震災の被災者、復旧支援者による人口増加・宿泊者の増加」が12.7%と回答が続きます。

<主なコメント>

○震災復興関連の製造・販売による売上増加

- ・復興支援企画販売による需要増加（ワイン・ジャム加工製造販売業）
- ・被災地への支援物資としての衣料品の販売増加（衣料品販売業）
- ・仮設住宅等への畳製造の増加（畳製造業）
- ・ボランティア等の支援者によるお土産の売上増加（菓子製造販売業）
- ・印鑑の新刻需要の増加（印章製造販売業）
- ・被災地からの患者受け入れ（病院）
- ・被災した企業からの代替業務による売上増加（クリーニング業）

○震災復旧工事等による売上げ増加

- ・復旧工事の受注増加（土木建築業）
- ・仮設住宅建築工事の受注増加（一般住宅建設業）
- ・被災地の住宅新築・改修工事の増加（タイル工事業）
- ・タンク修理の増加（タンク製造販売業）
- ・東北新幹線災害復旧工事による受注増加（建築鉄骨製造販売業）
- ・被災にあった建物の解体工事の増加（土木・解体工事業）
- ・震災後の橋梁の検査、災害認定業務の増加（設計コンサルタント業）

○震災の被災者、復旧支援者による人口増加・宿泊者の増加

- ・被災者及び支援者の宿泊増加（旅館）

3-2. 1で、売上げが増加していると回答した企業のうち、増加要因として「震災復興関連以外によるもの」をお答え下さい。

・・・「震災復興関連以外による公共工事・民間工事の受注増加」が38.7%

売上げの増加要因のうち、「震災復興関連以外によるもの」としては、「震災復興関連以外による公共工事・民間工事の受注増加」が38.7%と最も回答が多く、次いで「新規顧客の増加」「販路拡大・イベント等の販売増加」がそれぞれ22.6%と回答が続きます。

<主なコメント>

○震災復興関連以外による公共工事・民間工事の受注増加

- ・雪害補修、補強工事の受注増加（建設業）
- ・公共工事の受注増加（建設業）
- ・スプリンクラー設置工事による売上げ増加（防災設備工事）
- ・県外企業との新規取引開始による大幅な受注増加（製材、木材建材製造販売）

○新規顧客の増加

- ・新店舗の認知度が向上し、売上げ増加に繋がっている。（衣料品販売業）

○販路拡大・イベント等の販売増加

- ・販路拡大による新規取引先からの好条件により売上げ増加（高級婦人服製造販売業）
- ・北東北総体が開催され、テント・シート等の受注が増加（テント・シート製造販売業）
- ・仕入メーカーを厳選し、利益率のアップに努める。（衣料品販売業）

○その他

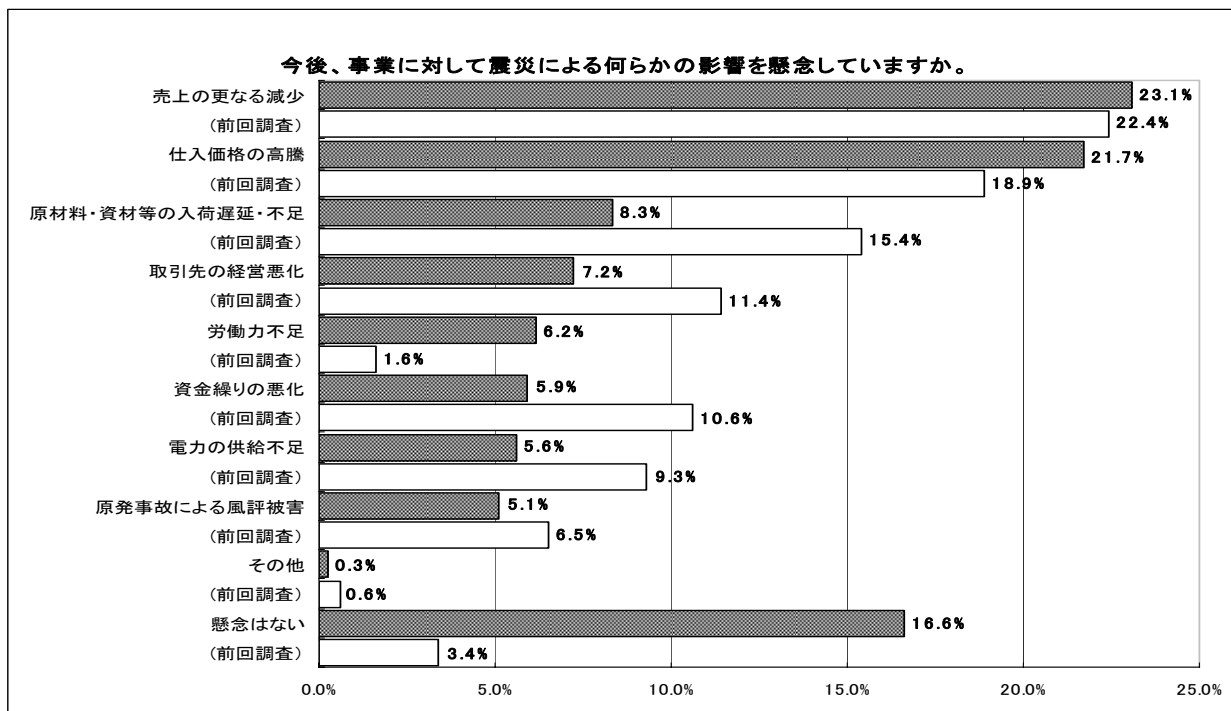
- ・新商品で売上増加（漬物製造販売業）

■今後、事業に対して震災による何らかの影響を懸念していますか。

・・・「売上げの更なる減少」が23.1%（前回調査：22.4%、0.7ポイント上昇）

今後、事業に対して懸念している震災の影響は、復旧復興関連需要への期待感はあるものの、総体的な景気の先行き懸念等により「売上げの更なる減少」と回答した先が23.1%（前回調査比0.7ポイント上昇）と最も多くなっています。次いで卸売業、小売業、建設業において回答が多い「仕入価格の高騰」が21.7%（前回調査比2.8ポイント上昇）、「原材料・資材等の入荷遅延・不足」が8.3%（前回調査比7.1ポイント減少）と回答が続きます。また、「労働力の不足」（6.2%）が前回調査以降4.6ポイント上昇しましたが、その内、建設業における回答が27.1%（前回調査比22.6ポイント上昇）と最も多くなっており、震災復旧工事等の需要増加を鮮明に反映しています。

一方、「懸念はない」との回答した先は16.6%となり、サプライチェーンの急速な復旧と生産活動の回復により前回調査と比べ13.2ポイント大幅に上昇しています。業種別に見ると、運輸業を除きその他の業種で上昇し、特に不動産業における回答が31.5ポイントと最も上昇しています。



■貴社では、震災を受けてどのような対策を取りましたか。

何らかの対策をとった・・・53.9%（前回調査：60.5%、6.6ポイント減少）

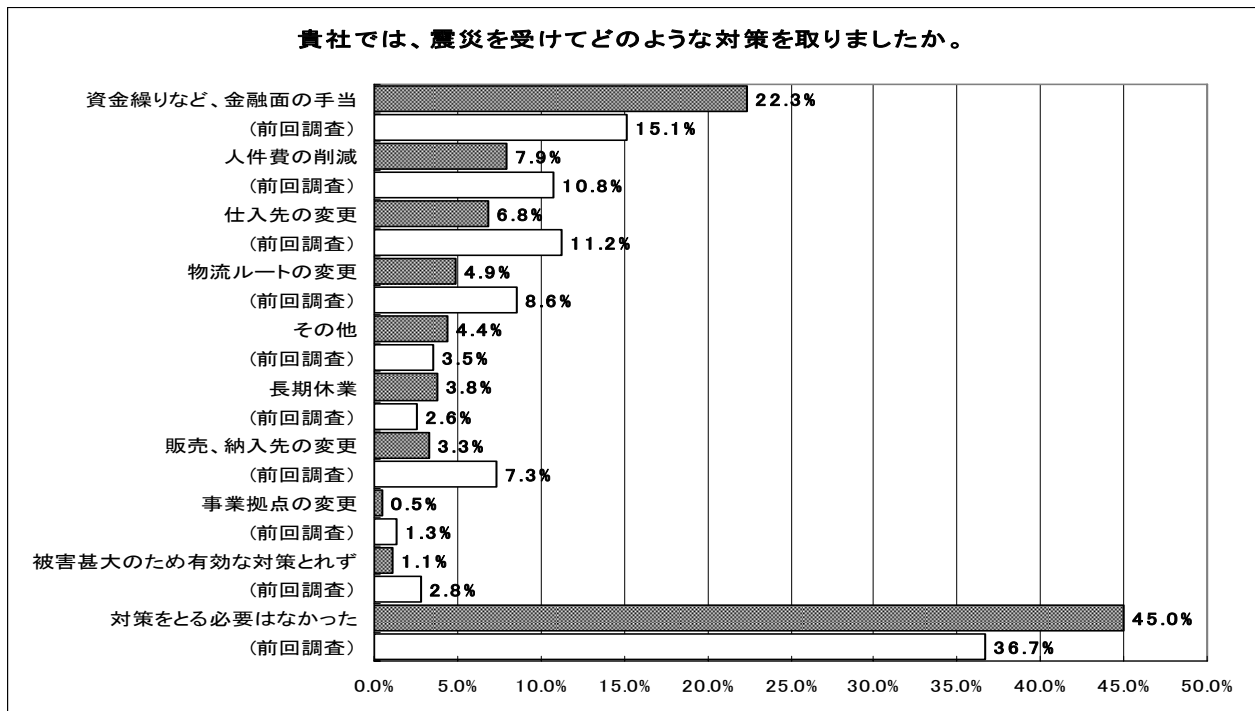
対策をとれなかった・・・1.1%（前回調査：2.8%、1.7ポイント減少）

対策をとる必要がなかった・・・45.0%（前回調査：36.7%、8.3ポイント上昇）

震災を受けて「何らかの対策をとった」と回答した先は、前回調査に比べ6.6ポイント減少し53.9%となり、「資金繰りなど、金融面の手当」と回答した先が22.3%（前回調査比7.2ポイント上昇）と最も多く、次いで「人件費の削減」が7.9%（前回調査比2.9ポイント減少）、「仕入先の変更」が6.8%（前回調査比4.4ポイント減少）、「物流ルートの変更」が4.9%（前回調査比3.7ポイント減少）と続いています。前回調査で回答が多かった「人件費の削減」や「仕入先の変更」、「物流ルートの変更」といった経費抑制の回答は、復旧復興関連

需要に伴う一部景気の回復により、卸売業、飲食業、運輸業等のサービス部門で大幅に減少しています。

また、「被害甚大のため有効な対策とれず」と回答した先は1.1%となり、前回調査に比べ1.7ポイント減少し、一方、復旧復興関連特需あるいは消費マインドの回復等もあり、「対策をとる必要がなかった」との回答した先は45.0%と、前回調査に比べ8.3ポイント上昇しています。



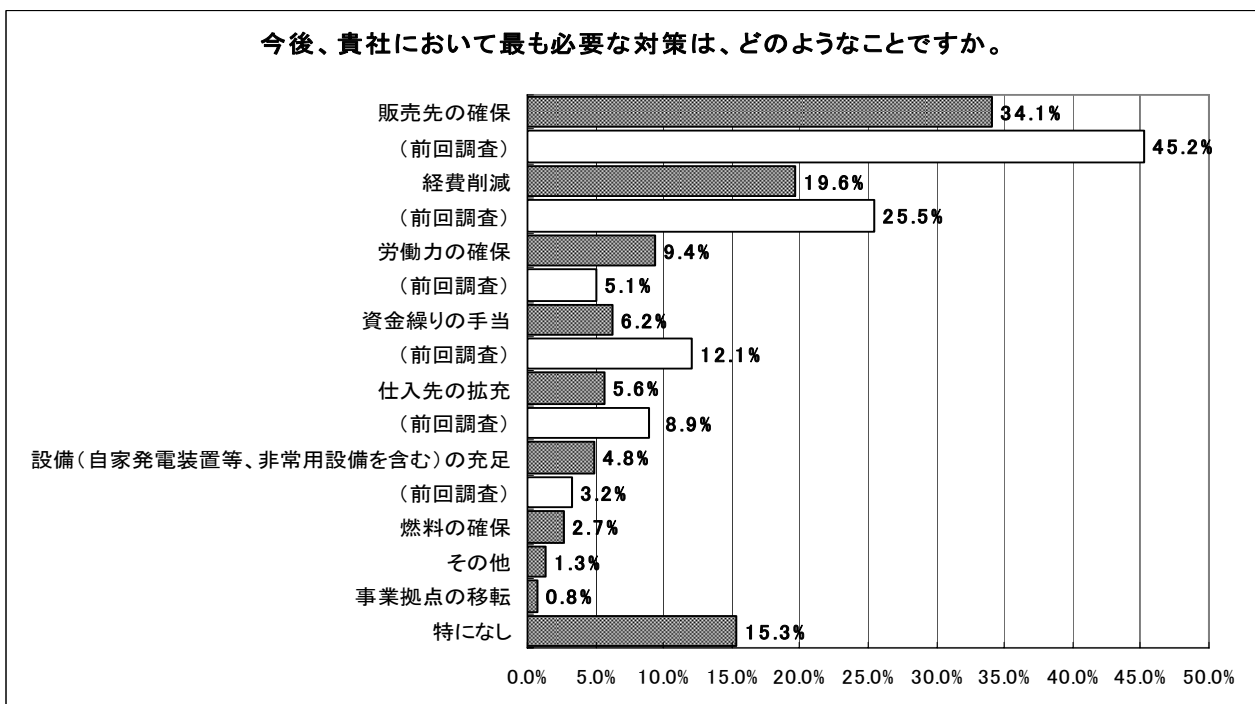
※「その他」の主なコメント・・・資材の確保/発電機の設置/省エネ・節電/労働力の確保

■今後、貴社において最も必要な対策は、どのようなことですか。

・・・「販売先の確保」が34.1%（前回調査：45.2%、11.1ポイント減少）

今後、事業を行っていく際に、最も必要な対策としては、現在の景況感、景気の先行き不透明感もあり「販売先の確保」を34.1%の先が回答していますが、その回答の割合は前回調査に比較して11.1ポイント減少しています。次いで「経費削減」が19.6%（前回調査比5.9ポイント減少）、「労働力の確保」が9.4%（前回調査比4.3ポイント上昇）と続いています。業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業、サービス業では「販売先の確保」の回答が最も多く、特に製造業、卸売業による回答が高くなっています。次に飲食業と不動産業では「経費削減」、復旧復興関連需要が高まる建設業では「労働力の確保」の回答が高くなっています。

一方、復旧復興関連需要等により、「特になし」と回答した先が多くなっています。



※「その他」の主なコメント・・・取引先の拡大/技術者の確保

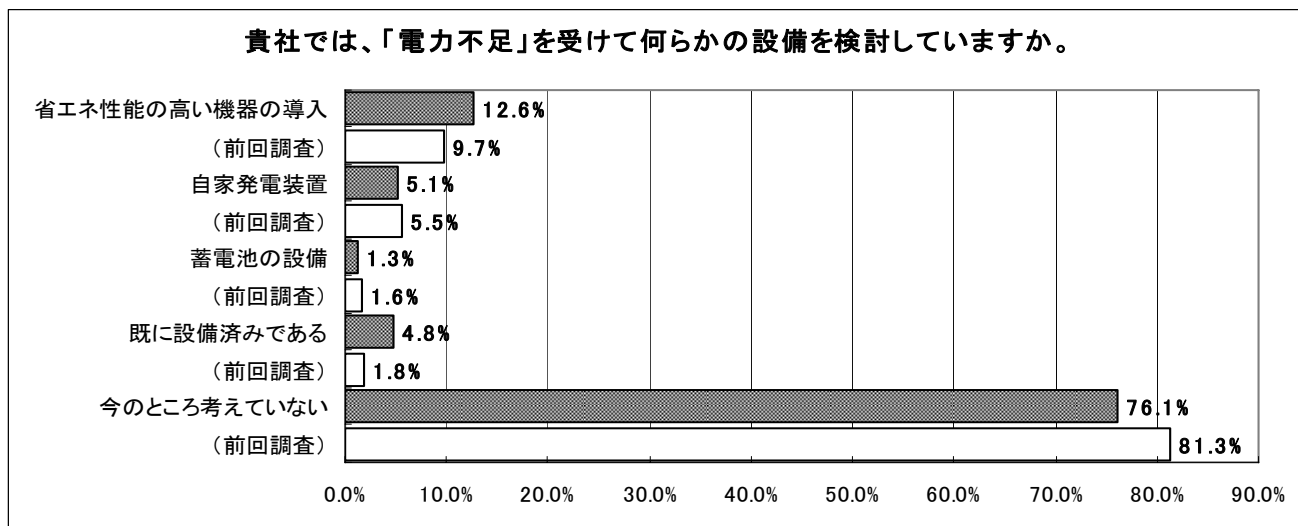
■貴社では、「電力不足」を受けて何らかの設備を検討していますか。

考えていない・・・76.1%（前回調査：81.3%、5.2ポイント減少）

検討している・設備済みである・・・23.9%（前回調査：18.7%、5.2ポイント増加）

「電力不足」に対する何らかによる設備について、「今のところ考えていない」と76.1%（前回調査比5.2ポイント減少）の先が回答しています。

一方、23.9%の先が「電力不足」に対して「何らかの検討をしている」あるいは「設備済みである」と回答しており、その内「省エネ性能の高い機器の導入」と回答した先が12.6%（前回調査比2.9ポイント上昇）と最も多い回答になっています。次いで「自家発電装置」と回答した先が5.1%（前回調査比0.4ポイント減少）、「蓄電池」と回答した先が1.3%（前回調査比0.3ポイント減少）となっています。また、「既に設備済みである」と回答した先は、4.8%（前回調査比3.0ポイント上昇）になっています。



※「設備した装置」の主なコメント・・・LED照明に交換した/自家発電装置の設置/電子ブレーカーの交換/デマンド警報機の設置

■貴社では、来年度の雇用計画に変更・影響がありますか。

変更・影響がある・・・9.9%（前回調査：9.5%、0.4ポイント上昇）

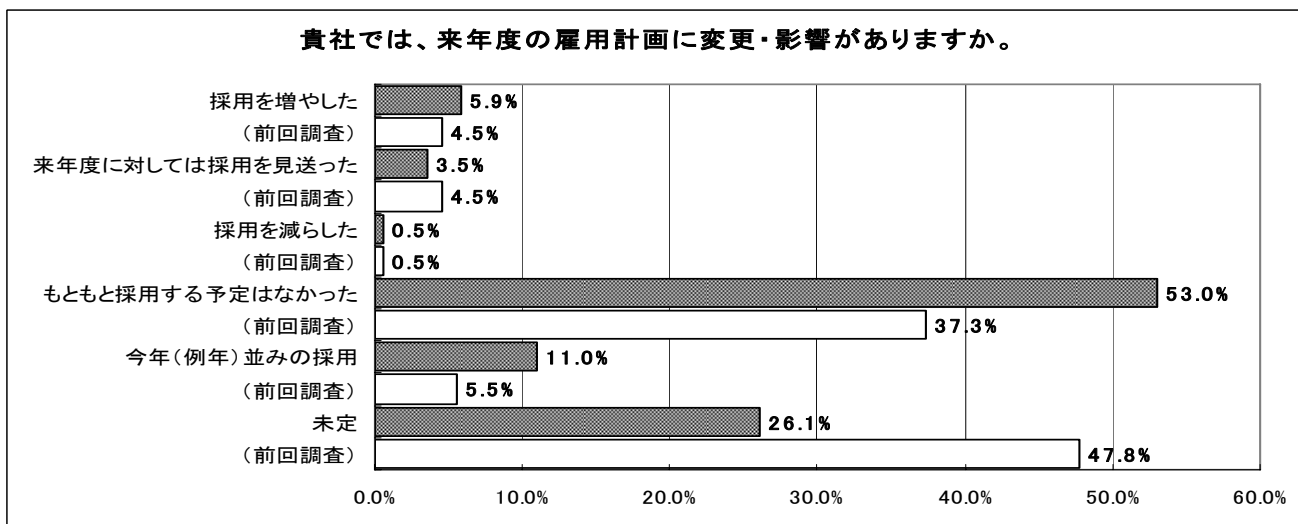
変更・影響はない・・・64.0%（前回調査：42.8%、21.2ポイント上昇）

未定・・・26.1%（前回調査：47.8%、21.7ポイント減少）

来年度の雇用計画に「変更・影響があった」と回答した先は9.9%（前回調査比0.4ポイント上昇）となり、その内「採用を増やした」が5.9%（前回調査比1.4ポイント上昇）、「来年度に対しては採用を見送った」が3.5%（前回調査比1.0ポイント減少）、「採用を減らした」が0.5%（前回調査比横ばい）となっています。

一方、来年度の雇用計画に「変更・影響はない」と回答した先は64.0%（前回調査比21.2ポイント上昇）となり、その内「もともと採用する予定はなかった」が、全体でも最も多く53.0%（前回調査比15.7ポイント上昇）となり、「今年（例年）並みの採用」が11.0%（前回調査比5.5ポイント上昇）となっています。

また、来年度の雇用計画は「未定」と26.1%（前回調査比21.7ポイント減少）の先が回答していますが、これらの中には、「今後の復旧復興関連需要の高まりによる労働力の不足」「景気の先行きの不透明感」等を懸念し、雇用に対して慎重になっている先が見受けられます。



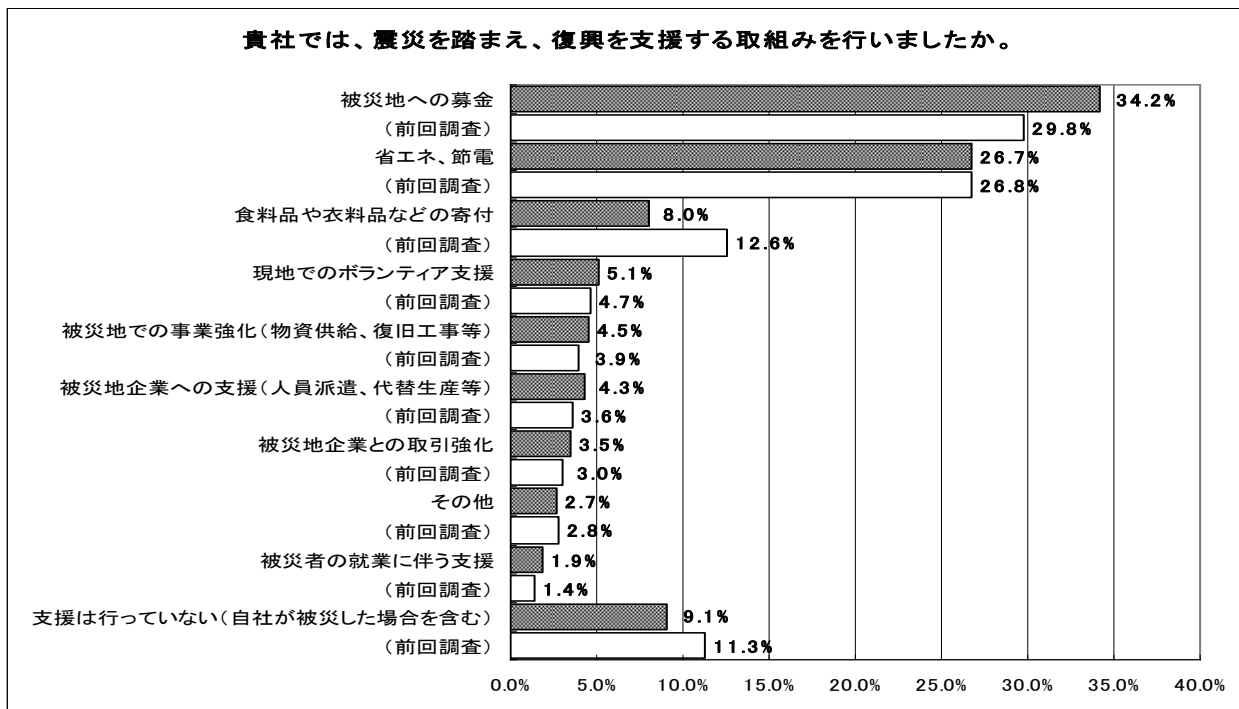
■貴社では、震災を踏まえ、復興を支援する取組みを行いましたか。

支援を行った・・・90.9%（前回調査：88.7%、2.2ポイント上昇）

支援は行っていない・・・9.1%（前回調査：11.3%、2.2ポイント減少）

「復興支援の取組みを行った」と回答した先は90.9%となり、全ての業種で「被災地への募金」（34.2%、前回調査比4.4ポイント上昇）と「省エネ、節電」（26.7%、前回調査比横ばい）で、多くの回答になっています。また、業種別での特徴的な回答を見ると、卸売業による「被災地企業との取引強化」（17.4%）、サービス業による「現地でのボランティア支援」（16.1%）、建設業による「被災地での事業強化（物資供給、復旧工事等）」（18.6%）が挙げられます。

一方、「支援は行っていない（自社が被災した場合を含む）」と回答した先が、9.1%（前回調査比2.2ポイント減少）ありました。



※「その他」の主なコメント・・・不動産無料相談会の開催/震災遺児支援活動/車輛の提供/被災者の受入れ

■最近の「円高」は、貴社の業績にどのような影響を及ぼしていますか。

1. 売上高への影響について

・・・「影響はない」が46.2%

売上高への最近の「円高」の影響について、「影響はない」と回答した先が46.2%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が44.6%と続いています。

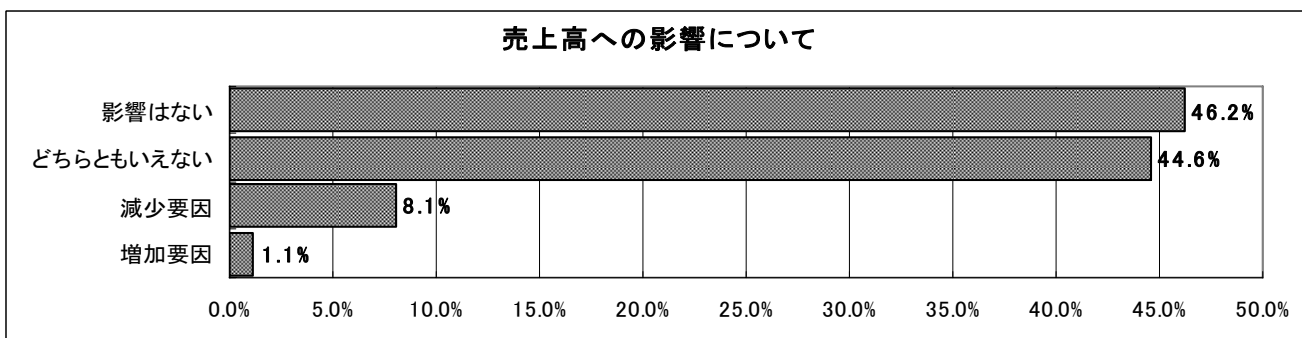
「売上高の増減要因」を業種別に見ると、「増加要因」（1.1%）と回答した先では、サービス業で最も多く3.6%、次いで製造業で1.4%、小売業で1.0%と続いています。一方「減少要因」（8.1%）と回答した先では、製造業で最も多く15.5%、次いで卸売業で13.0%、建設業で8.5%と続いています。

<増加要因のコメント>

- ・燃料の仕入額を低く抑えることができる。（運送協同組合）

<減少要因の主なコメント>

- ・安価な輸入木材製品との価格競争（建築材製造販売）
- ・取引先の設備投資の減少（管工事業）
- ・スクラップ価格の下落（土木建築、解体工事業）
- ・海外からの集客減（ホテル業）



2. 経費への影響について

・・・「どちらともいえない」が52.6%

経費への影響については、「どちらともいえない」と回答した先が52.6%と最も多く、次いで「影響はない」が42.3%と続いています。

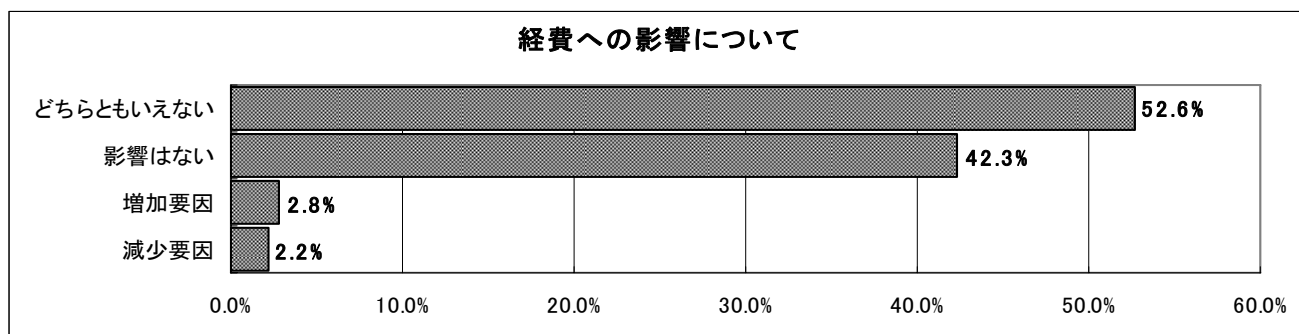
「経費の増減要因」を業種別に見ると、「増加要因」(2.8%)と回答した先では、飲食業で最も多く6.7%、次いで製造業で6.0%、建設業で3.5%と続いています。一方「減少要因」(2.2%)と回答した先では、卸売業で最も多く8.7%、次いで飲食業で3.3%、小売業で3.1%と続いています。

<増加要因のコメント>

- ・仕入（食材・燃料）高となっている。（ホテル業）
- ・材料費の高騰（菓子製造販売業）
- ・資材（セメント、接着剤等）の値上がり（タイル工事業）

<減少要因の主なコメント>

- ・輸入飼料用穀物の値下げ（鶏卵製造販売業）
- ・売上減少の分、経費節約（紙類卸売業）



3. 収益への影響について

・・・「どちらともいえない」が51.1%

収益への影響については、「どちらともいえない」と回答した先が51.1%と最も多く、次いで「影響はない」が39.7%と続いています。

「収益の増減要因」を業種別に見ると、「増加要因」(0.6%)と回答した先では、建設業で最も多く1.8%、次いで小売業で1.0%と続いています。一方「減少要因」(8.6%)と回答した先では、製造業で最も多く13.2%、次いで飲食業で10.0%、小売業で9.3%と続いています。

<増加要因のコメント>

- ・輸入差益の発生（鶏卵加工品販売業）

<減少要因の主なコメント>

- ・メーカーの業績悪化に伴い、仕入価格が高騰（自動車販売業）
- ・取引先の業績悪化（精密加工品製造業）
- ・保有株価の下落（文具、事務用品販売業）
- ・利幅の減少（建築設備設計業）

